

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	11,174	△21.8	388	△51.2	569	△38.2	373	△43.9
2022年6月期第1四半期	14,292	92.1	795	516.1	921	325.0	666	377.2

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 408百万円(△40.0%) 2022年6月期第1四半期 679百万円(419.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	12.60	12.09
2022年6月期第1四半期	22.56	21.58

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	27,359	15,885	56.5
2022年6月期	28,963	16,219	54.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 15,459百万円 2022年6月期 15,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	55,000	△4.0	2,500	△25.2	2,900	△30.4	2,030	△34.7	68.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	30,102,454株	2022年6月期	30,102,454株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	442,348株	2022年6月期	442,348株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	29,660,106株	2022年6月期1Q	29,535,212株

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当グループの事業領域は、中国の景気減速に加えて、欧州のエネルギー危機やサプライチェーン混乱の継続等により世界的に鋼材需要は減退しました。このような状況において、鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首から下落傾向で推移し、8月後半からは荷動きの悪さによる需給の引き締めや、急激な円安の進展等により価格は上昇しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格は46,532円と、前年同期の49,461円を下回りました。

また、リチウムイオン電池の主原料であるコバルト、ニッケル、銅価格については、海外市況の下落はあるものの円安の影響もあり、前年同期を上回りました。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現」を戦略コンセプトに事業を推進しました。加えて、今後の成長を根底から支えるための企業理念共有レベルの向上、攻めの姿勢を貫くための環境整備や安全管理、及び人的資本への積極的投資等による内部体制強化の取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は11,174百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は388百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益は569百万円（前年同期比38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は373百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	4,762	4,179	△12.2%
グローバルトレーディング事業	11,109	7,872	△29.1%
リチウムイオン電池リサイクル事業	147	326	122.3%
その他	127	135	6.1%
調整額	△1,853	△1,340	—
合計	14,292	11,174	△21.8%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	685	364	△46.8%
グローバルトレーディング事業	302	156	△48.0%
リチウムイオン電池リサイクル事業	18	104	452.6%
その他	45	50	11.4%
調整額	△130	△107	—
合計	921	569	△38.2%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

① 資源循環事業

当期首からの金属スクラップ価格の急落による在庫販売分の利幅の縮小に加え、主力工場の大型シュレッダーラインの1か月程度の故障停止による取扱量の減少等により収益が減少しました。一方で、広域の片付け解体工事の受注増加が収益に貢献しましたが、減収減益となりました。なお、前期に実施したM&Aに伴い人件費等の固定費が増加しております。

以上の結果、資源循環事業の売上高は4,179百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は364百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

当期9月に静岡県富士市の新工場が竣工し、2月稼働に向けて設備建設工事を開始しております。

②グローバルトレーディング事業

鉄スクラップの海外需要の減退に対し、国内電炉の粗鋼生産が安定して推移したことで、国内高海外安の展開となり内外価格差は縮小しました。加えて、自動車生産の減産等による取扱量の減少もあり収益が減少しました。一方で、急激な円安の進展による為替差益が収益に貢献したものの、減収減益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は7,872百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント利益は156百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

レアメタルの需要増加による販売条件の向上及び円安の影響により、コバルト、ニッケル、銅価格は前年同期を上回って推移しました。加えて、ブラックマス等の出荷量が増加したことで、増収増益となりました。また、静岡県富士市の新工場において、電極板リサイクルラインが稼働を開始しました。引き続き、新工場の設備拡張を進めてまいります。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は326百万円（前年同期比122.3%増）、セグメント利益は104百万円（前年同期比452.6%増）となりました。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、TCFD対応支援等のカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミー関連コンサルティングの継続受注により、増収増益となりました。

障がい福祉サービス事業は、長野エリアに新たな事業所を開設し、農福連携による野菜栽培等の新たなサービスを開始しましたが、延利用者数の減少等により、減収減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は135百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は27,359百万円（前連結会計年度末比1,604百万円の減少、5.5%減）となりました。流動資産は16,330百万円（前連結会計年度末比2,117百万円の減少、11.5%減）となりました。これは、その他流動資産が238百万円、商品及び製品が125百万円増加したものの、現金及び預金が1,445百万円、受取手形及び売掛金が1,018百万円減少したこと等によります。固定資産は11,028百万円（前連結会計年度末比513百万円の増加、4.9%増）となりました。これは、建設仮勘定が481百万円減少したものの、建物及び構築物が807百万円、機械装置及び運搬具が111百万円、投資有価証券が90百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は11,473百万円（前連結会計年度末比1,270百万円の減少、10.0%減）となりました。流動負債は8,719百万円（前連結会計年度末比1,248百万円の減少、12.5%減）となりました。これは、その他流動負債が524百万円、賞与引当金が148百万円増加したものの、短期借入金が1,290百万円、未払法人税等が571百万円減少したこと等によります。固定負債は2,753百万円（前連結会計年度末比22百万円の減少、0.8%減）となりました。これは、リース債務が38百万円増加したものの、長期借入金が66百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は15,885百万円（前連結会計年度末比333百万円の減少、2.1%減）となりました。これは、利益剰余金が367百万円減少したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月10日付の決算短信で公表いたしました2023年6月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,899	7,612,166
受取手形及び売掛金	4,532,295	3,513,898
商品及び製品	3,765,517	3,890,534
仕掛品	18,477	16,022
原材料及び貯蔵品	618,601	592,645
その他	544,973	783,776
貸倒引当金	△89,446	△78,301
流動資産合計	18,448,319	16,330,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,686,467	5,523,621
減価償却累計額	△2,920,156	△2,949,539
建物及び構築物（純額）	1,766,310	2,574,082
機械装置及び運搬具	9,555,475	9,707,448
減価償却累計額	△7,927,443	△7,967,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,628,031	1,739,838
土地	2,689,312	2,689,312
建設仮勘定	1,006,309	524,427
その他	472,084	492,407
減価償却累計額	△400,787	△406,665
その他（純額）	71,297	85,742
有形固定資産合計	7,161,261	7,613,404
無形固定資産		
のれん	29,936	29,134
その他	66,596	72,417
無形固定資産合計	96,533	101,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683,383	2,774,264
出資金	9,441	9,441
繰延税金資産	451,356	434,970
その他	570,247	578,623
貸倒引当金	△457,172	△483,647
投資その他の資産合計	3,257,256	3,313,652
固定資産合計	10,515,051	11,028,608
資産合計	28,963,371	27,359,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743,827	1,714,930
短期借入金	5,340,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	828,555	791,160
リース債務	87,805	94,320
未払法人税等	604,885	33,831
賞与引当金	75,121	223,325
その他	1,287,818	1,812,255
流動負債合計	9,968,013	8,719,822
固定負債		
長期借入金	1,766,057	1,699,807
リース債務	208,347	246,432
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	427,031	435,490
資産除去債務	172,756	174,322
その他	137,570	133,367
固定負債合計	2,776,045	2,753,703
負債合計	12,744,059	11,473,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,964,621	1,964,621
利益剰余金	12,395,449	12,027,688
自己株式	△145,964	△145,964
株主資本合計	15,738,937	15,371,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,077	△2,742
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	62,283	82,557
その他の包括利益累計額合計	69,840	88,449
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	83,950	99,614
純資産合計	16,219,312	15,885,825
負債純資産合計	28,963,371	27,359,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,292,726	11,174,033
売上原価	11,692,293	9,048,975
売上総利益	2,600,432	2,125,057
販売費及び一般管理費	1,805,058	1,736,535
営業利益	795,374	388,521
営業外収益		
受取利息	586	497
持分法による投資利益	125,722	92,710
為替差益	—	92,719
受取賃貸料	6,745	7,277
業務受託料	2,555	2,056
その他	23,133	17,316
営業外収益合計	158,743	212,578
営業外費用		
支払利息	6,808	6,214
支払手数料	1,010	913
為替差損	17,810	—
貸倒引当金繰入額	3,873	22,559
その他	3,502	2,077
営業外費用合計	33,005	31,764
経常利益	921,111	569,335
特別利益		
固定資産売却益	798	12,853
貸倒引当金戻入額	2,665	—
受取補償金	2,213	—
特別利益合計	5,677	12,853
特別損失		
固定資産除却損	0	30
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	0	30
税金等調整前四半期純利益	926,789	582,158
法人税等	247,774	192,752
四半期純利益	679,014	389,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,632	15,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	666,382	373,741

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	679,014	389,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,365	△1,664
為替換算調整勘定	△4,449	20,274
その他の包括利益合計	915	18,609
四半期包括利益	679,929	408,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,297	392,350
非支配株主に係る四半期包括利益	12,632	15,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,012,606	8,660,737	—	9,673,343	—	9,673,343	—	9,673,343
非鉄金属	808,325	719,574	—	1,527,900	—	1,527,900	—	1,527,900
ゴム製品	443,457	—	—	443,457	—	443,457	—	443,457
中古自動車	—	1,509,112	—	1,509,112	—	1,509,112	—	1,509,112
LIB関連	—	—	94,822	94,822	—	94,822	—	94,822
その他	785,497	133,810	—	919,308	124,781	1,044,089	—	1,044,089
顧客との契約から生じ る収益	3,049,887	11,023,234	94,822	14,167,944	124,781	14,292,726	—	14,292,726
外部顧客への売上高	3,049,887	11,023,234	94,822	14,167,944	124,781	14,292,726	—	14,292,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,712,169	86,749	52,248	1,851,167	2,526	1,853,693	△1,853,693	—
計	4,762,057	11,109,984	147,070	16,019,112	127,307	16,146,419	△1,853,693	14,292,726
セグメント利益	685,346	302,074	18,942	1,006,362	45,713	1,052,076	△130,964	921,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△130,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	883,106	5,163,335	—	6,046,441	—	6,046,441	—	6,046,441
非鉄金属	770,330	749,076	—	1,519,406	—	1,519,406	—	1,519,406
ゴム製品	497,149	—	—	497,149	—	497,149	—	497,149
中古自動車	—	1,718,268	—	1,718,268	—	1,718,268	—	1,718,268
LIB関連	—	—	261,915	261,915	—	261,915	—	261,915
その他	806,639	195,231	—	1,001,871	128,980	1,130,851	—	1,130,851
顧客との契約から生じ る収益	2,957,225	7,825,911	261,915	11,045,052	128,980	11,174,033	—	11,174,033
外部顧客への売上高	2,957,225	7,825,911	261,915	11,045,052	128,980	11,174,033	—	11,174,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,222,469	46,994	65,022	1,334,486	6,069	1,340,556	△1,340,556	—
計	4,179,694	7,872,906	326,938	12,379,539	135,050	12,514,589	△1,340,556	11,174,033
セグメント利益	364,523	156,978	104,674	626,176	50,931	677,107	△107,771	569,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△107,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年10月27日に対象者からの払込が完了いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2018年9月11日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、相談役、当社子会社の取締役及び監査役（以下「対象者」という。）に対して当社の企業価値向上へのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との利益共有を図ることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。加えて、2020年9月29日開催の取締役会において、対象者に当社の顧問を追加しております。本制度に基づき、2022年9月28日開催の取締役会において、対象者に対し、金銭報酬債権を給付し、対象者は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることを決議いたしました。

2. 処分の概要

(1)	処分期日	2022年10月27日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 37,031株
(3)	処分価額	1株につき 832円
(4)	処分総額	30,809,792円
(5)	割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。） 8名 14,710株 監査等委員である取締役 4名 3,250株 当社従業員（顧問・執行役員） 5名 6,397株 当社子会社の取締役及び監査役 15名 12,674株